

# SMBC Asia Monthly

第117号 ■ 2018年12月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

## 【目次】

### トピックス

#### <アジア経済> やや明暗分かれる2019年のアジア経済

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 2~5

### 各国・地域の経済動向

#### <NIEs> 半導体市場急拡大の追い風がやみ巡航速度の成長へ

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀 ----- 6~9

#### <ASEAN> 2019、2020年も景気は底堅く推移

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

副主任研究員 塚田 雄太(タイ以外) ----- 10~15

#### <インド> 堅調な成長が持続

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 16~17

### 統計資料

#### アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 18~23

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

やや明暗分かれる2019年のアジア経済

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

アジア景気は総じてみれば堅調に推移するものの、インフラ投資や中間層の台頭で底堅く推移する ASEAN・インドと、製造業依存からの脱却ができず減速する中国・NIEsで微妙に明暗が分かれよう。

■アジア景気は総じて堅調に推移

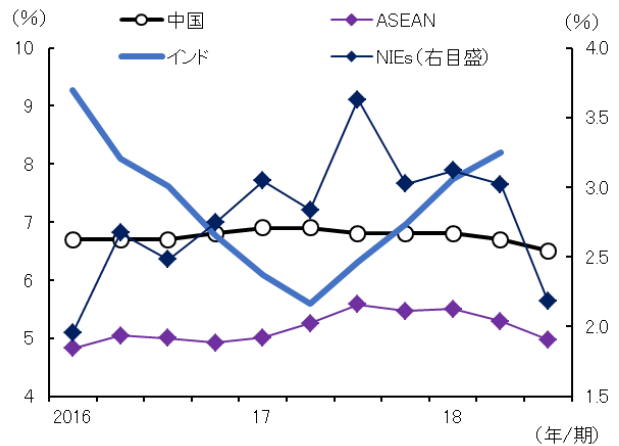
2018 年後半もアジア景気は、総じてみれば堅調に推移している。しかし、国・地域別ではばらつきがみられるようになった。

まず、減速傾向がみられるのが、中国と NIEs (韓国、台湾、香港) である (右上図)。中国は、2018 年 7~9 月期の実質 GDP 成長率が前年同期比 +6.5% と 2 四半期連続で減速となった。この背景には、①政府によるデレバレッジ政策の強化、②米中貿易摩擦を受けた製造業の生産・投資抑制、③小型車減税措置終了等を受けた自動車販売の減少がある。また、NIEs は、世界的な IT 需要が一服したことで主力の電子部品・デバイス輸出が落ち込んだため、7~9 月期の成長率は同 +2.2% に急減速した。もっとも、NIEs の景気減速については、IT 需要が盛り上がった 2017 年の成長率が高すぎた面があり、NIEs 経済は巡航速度に落ち着く過程にあると評価すべきである。

一方、景気の底堅さを維持しているのが ASEAN5 (インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム) とインドである。ASEAN5 では、各国が積極的に進めるインフラ投資が景気のけん引役となったほか、タイやベトナムでは世界景気の拡大や外資企業の新工場稼働等を背景に財輸出も堅調で、7~9 月期の成長率は同 +5.0% と引き続き高い伸びを維持した。インドは、2016 年 11 月の高額紙幣廃止や 2017 年 7 月の物品・サービス税導入に伴う混乱が収束するなか、堅調な消費とインフラ投資に支えられ、2018 年にかけて成長率の回復が明確化している。7~9 月期の GDP は未発表であるものの、夏場に株価が連日最高値を更新したこと等を踏まえれば、引き続き高めの成長となった可能性が高い。

以上のようなアジア新興各国・地域をめぐる経済情勢は、10~12 月期入り後も大きく変わっていないとみられる。2018 年のアジア全体の成長率は +6.3% になると予想する。

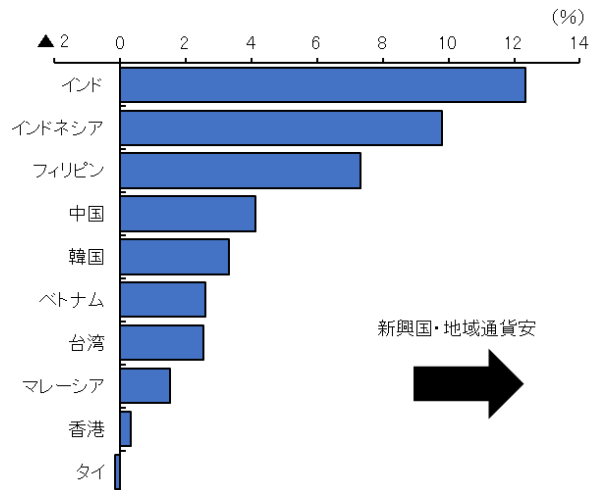
<アジア主要新興国・地域の実質GDP成長率>



(出所) 各国統計、CEIC

(注) 各国のドル建て名目GDP(後方4四半期移動平均)でウエイト。

<アジア新興国・地域通貨の変化率(2017年末比)>



(出所) Bloomberg L.P.

新興国・地域通貨安



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

■二つの懸念材料

アジア景気の底堅さが2019年以降も持続するかを見極めるにあたって、足元では①アジア新興国・地域からの資金流出、②米中貿易戦争という二つの懸念材料が浮上してきている。

(1) アジア新興国・地域からの資金流出

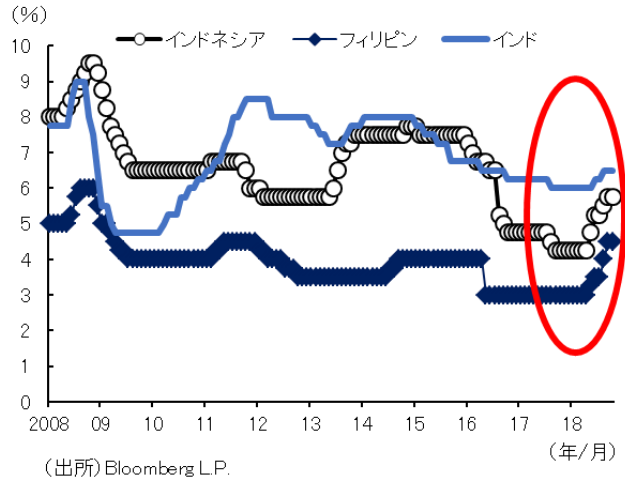
アジア新興国・地域では、2018年半ば以降、米国の利上げや中国景気の減速懸念、米中貿易戦争に伴うリスク回避の動き等から資金流出が顕著になった。このため、多くのアジア新興国・地域通貨の対米ドルレートは減価し、特に経常収支赤字と財政収支赤字という「双子の赤字」を抱えるインド、インドネシア、フィリピンの減価幅が大きくなった(前頁右下図)。こうした通貨安は、様々な影響を与えている。たとえば、フィリピンでは9月のインフレ率が+6.7%に達したほか、インドネシア、フィリピン、インドでは2018年夏頃から中央銀行は断続的に政策金利の引き上げに踏み切った(右上図)。こうした物価上昇や政策金利の引き上げは景気に対してマイナスの影響を及ぼす。

先行きも、アジア新興国・地域から資金が流出しやすい状態が続くとみられる。もっとも、米国の利上げが2019年半ばで打ち止めが見込まれることや、欧州の金融正常化は経済情勢を見極めつつ慎重なペースで実施されると考えられることから、アジア新興国・地域通貨の減価ペースは緩やかなものとなるだろう。これに加え、すでに各国・地域政府が燃料補助金等物価安定策を講じつつあることを踏まえれば、インフレ率は2019年入り後に、中銀のターゲットレンジ内に収束していくと考えられ、各国・地域の金融政策についても、利上げに向けた切迫感も緩和するとみられる。そもそも、リーマン・ショック後に大幅に引き下げられたアジア新興国・地域の政策金利水準は、歴史的に低水準にあるため、仮に金利の引き上げが続いたとしても、アジア版金融政策正常化の範疇を出るものではない。以上を踏まえると、2019年以降の資金流出によるアジア新興国・地域の景気へのマイナス影響は十分にコントロール可能と判断される。

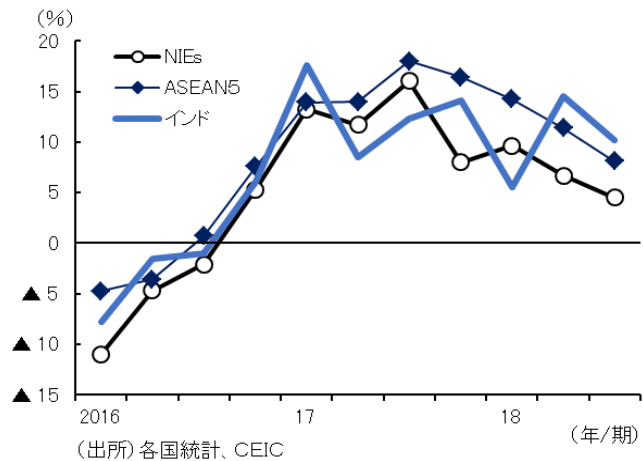
(2) 米中貿易戦争

2018年7月6日の米国による対中輸入品340億米ドル相当への25%の追加関税と、それに対する中国の報復関税措置を皮切りに、米中貿易戦争の火ぶたが切られた。これに伴うアジア経済への影響をみると、中国では製造業企業を中心に生産抑制や投資マインドの悪化がみられるものの、中国以外のアジア新興国・地域では、今のところ目立った影響はみられない。実際、アジア新興国・地域の名目米ドル建輸出は、足元まで前年比プラスを維持している(右下図)。

<インドネシア、フィリピン、インドの政策金利>



<アジア新興国・地域の名目米ドル建輸出(前年同期比)>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

2019年以降も、米中のつばぜり合いが続くとみられるなか、中国の対米輸出は弱含むとみられる。しかし、以下の2点を踏まえると、そのほかアジア新興国・地域の景気に与える影響は軽微であるか、もしくはプラスに作用する可能性もあり得る。

第1に、米中内需の大幅悪化が回避されることである。中国ではすでに中央政府が、預金準備率の引き下げや付加価値税の引き下げ、個人所得税の見直し等、財政金融政策を動員し、景気の下支えに手を打ち始めている。また、米国も2019年前半は減税効果や財政支出が景気を押し上げるほか、FRBの利上げは2019年半ばで打ち止めが予想され、経済は底堅い成長を続けるとみられる。このため、アジア新興国・地域からの中国や米国に向けた輸出は底堅く推移するであろう。

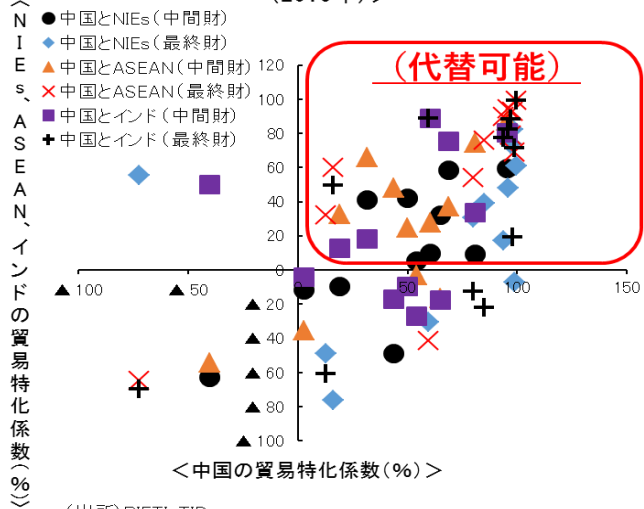
第2に、中国の対米輸出産品がNIEs、ASEAN、インドからの輸出に一部シフトすると予想されるためである。実際、中国からの対米輸出とそのほかアジア新興国・地域からの対米輸出を業種・生産工程別にみると、多くの財で中国とそのほかアジア新興国・地域は競合関係にある(右上図)。これは、中国の対米輸出の多くをほかのアジア新興国・地域が代替することが可能であることを示している。また、中国の労働コストは上昇が続いており、労働集約的な産業や生産工程ではコスト競争力を失いつつある。そのため、中国に進出している外資企業が、米中貿易戦争をきっかけに比較的労働コストが安いASEANやインドに生産拠点を移す動きが広がることも予想される。

■先行きも堅調も、明暗は続く

以上を考慮した上で、2019年以降のアジア景気を展望すると、全体としては堅調に推移するとみられる。成長率は2019、2020年ともに+6.2%と高めの成長を維持すると予想される(右下表)。ただし、国・地域別の明暗はより鮮明となる。

ASEAN、インドは底堅い景気展開が続く見通しである。この二つの地域は、以下の3点を背景とした堅調な内需がけん引役となる。

＜アジア新興国・地域の対米貿易における競合補完関係(2016年)＞



(出所) RIETI-TID  
 (注) 貿易特化係数 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入) \* 100

＜アジア各国・地域の成長率予測＞

	2016年 (実績)	2017年 (実績)	2018年 (予測)	2019年 (予測)	2020年 (予測)
アジア	6.3	6.2	6.3	6.2	6.2
NIEs	2.3	3.1	2.8	2.4	2.3
韓国	2.9	3.1	2.7	2.5	2.3
台湾	1.4	2.9	2.7	2.2	2.1
香港	2.2	3.8	3.5	2.7	2.7
ASEAN5	4.9	5.3	5.3	5.3	5.3
インドネシア	5.0	5.1	5.2	5.4	5.3
マレーシア	4.2	5.9	4.9	4.8	4.7
フィリピン	6.9	6.7	6.3	6.7	6.8
タイ	3.3	3.9	4.3	3.7	3.8
ベトナム	6.2	6.8	6.8	6.7	6.7
インド(年度)	7.1	6.7	7.5	7.3	7.7
アジア(中国除く)	5.9	5.4	6.0	5.9	6.0
中国	6.7	6.9	6.6	6.4	6.3

(出所) IMF、各国統計を基に日本総研作成  
 (注1) 地域は購買力平価ベース。  
 (注2) アジア及びアジア(中国除く)の成長率では、インドは暦年で計算。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

第1に、インフラ投資が本格化することである。ASEAN、インド等では、インフラの供給が大幅に不足している。アジア開発銀行の試算によればアジア・大洋州25カ国は2016~2020年の5年間で年平均1兆3,400億米ドルのインフラ投資を必要としているが、実際には年平均8,810億米ドルしか投資されていない。こうしたなか、ASEANやインドの各国政府はインフラ投資予算を増額したり、官民パートナーシップや政府開発援助等を活用したりして、重点的に取り組んでおり、今後もインフラ整備を積極的に進める見込みである。

第2に、中間層の台頭による消費の押し上げである。ASEAN、インドではこれまでの安定的な成長の過程で、消費活動の中核を担う中間層が着実に増加してきた。実際、ASEAN5とインド

の中間層は、2007~2017年の10年間で、2.03億人から4.23億人へとほぼ倍増した(右図)。さらに、近々中間層入りすることが期待される脱貧困層も6.19億人に上り、当面は民間消費を構造的に押し上げる作用が期待できる。

第3に選挙に伴う政府消費の増加と民間消費の活性化が見込まれることである。2019~2020年にかけて、多くのアジア新興国・地域で国会議員や大統領選挙が予定されている。このため、選挙が実施される国・地域では、選挙運営分の政府消費が押し上げられる。また、ASEANやインド等では、選挙運動で街が祭りのように盛り上がり消費者マインドが改善する傾向がみられ、民間消費を底上げする要因になると予想される。

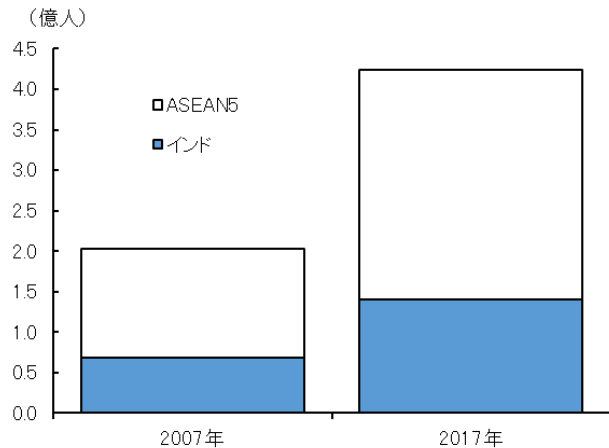
加えて、外需についても、2019年1月中旬に発効するTPP11の加盟国であるマレーシア、ベトナムで加盟国向け輸出の増加が見込まれるほか、中国の対米輸出を一部代替することも輸出を勢いづけよう。

以上を踏まえ、ASEANの経済成長率は2019、2020年ともに+5.3%、インドは2019年度が+7.3%、2020年度が+7.7%と予想する。

一方、中国は2019年の経済成長率が+6.4%、2020年が+6.3%、NIEsは2019年が+2.4%、2020年が+2.3%へ弱含むと考えられる。中国では、米中貿易摩擦や過剰設備問題が足かせとなるほか、NIEsは低調な電子・デバイス輸出や設備投資の一巡等が成長の重しとなろう。中国やNIEsの景気減速は、経済のけん引役が製造業から非製造業にシフトできていないことも一因である。実際、2016年の第2次産業比率は中国が39.9%、韓国が30.0%と高い水準にある。需要の波に左右されやすい製造業への依存度が高いことが、逆風として働くことになる。

なお、資金流出と米中貿易戦争が大きな下振れ要因にならないとしても、政治面からの下振れリスクには注意する必要がある。インドネシアやタイでは、大きな選挙が予定されているため、国民受けしやすい経済政策を打ち出す誘因が大きくなる。近年の欧州や南米でみられたように政治のポピュリズム色が強まれば、経済構造改革の停滞や放漫財政等の動きが強まり、中期的に経済基盤を弱体化させる恐れがある。

＜ASEAN5、インドの中間層以上人口＞



(出所)世界銀行「Povcal Net」、国際連合「World Population Prospects」,  
「Kapsos and Bourmpolula(2013)」を基に日本総研作成  
(注)一日あたりの支出額が6.08米ドル以上の人口。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



NIEs

半導体市場急拡大の追い風がやみ巡航速度の成長へ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀

E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp

■2017年をピークに成長率は低下

2018年のNIEs(韓国、台湾、香港)の実質GDP成長率は前年比+2.8%と、2017年(+3.1%)から減速すると見込まれる(右上表)。これは、2016年後半以降の世界的なIT需要の急拡大が、2018年入り後に一服したことが主因である(右下図)。韓国、台湾ともに、半導体等の電子部品が主力産業となっている。また、香港は、生産はほとんど行っていないものの、東アジアの貿易のハブ拠点であり、取扱品は電子部品が中心である。そのため、NIEs景気はIT需要に大きく左右される。もともと2017年の高成長はIT需要の急拡大を受けたものであった。2018年は減速したといっても、なお潜在成長率を上回る成長であり、決して現状をネガティブに捉える必要はない。

2019年以降は、以下の3点を背景に、引き続き成長率が低下していく見通しである。第1に、中国による半導体の内製化である。中国はこれまで輸入に頼ってきた半導体の内製化を進めるため、半導体工場への巨額投資を実施しており、2019年頃から次々と新工場が稼働する見込みである。NIEsの半導体輸出は中国向けが中心であるため、中国による内製化の影響を大きく受ける。

DRAMやNAND等の半導体メモリは中国

との競争が特に激化する上、市況商品であることから、価格が大きく下落する懸念もある。このため、メモリを主力とする韓国は相対的に大きな影響を被る公算が大きい。第2に、米中貿易摩擦の激化とそれに伴う中国経済の減速である。NIEsは、中国への輸出依存度が大きく、中国経済の減速の影響は避けられない。ただし、韓国、台湾については、米国による対中関税引き上げを受けて、中国の代替生産拠点としての役割を担うと予想されるため、ネガティブ影響を一部相殺できるとみられる。第3に、米国の利上げに伴う金利上昇である。金利上昇は、住宅や設備投資にマイナスに作用するほか、株や不動産等の押し下げ要因にもなる。とりわけ、ドルペッグ制のもとで米国の金融政策に連動させている香港では、米国の利上げが国内金利の上昇に直結している。

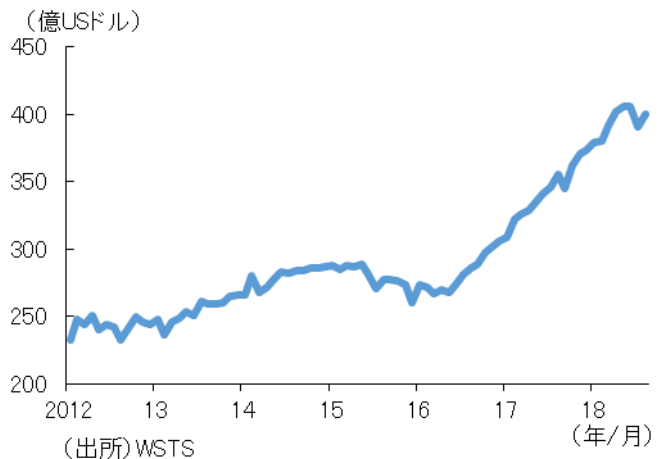
もともと、こうしたネガティブ要因があるものの、NIEs各国・地域の政府は、各種景気刺激策で内需を下支えしているため、減速のテンポは緩やかにとどまるだろう。NIEsは、2019年に+2.4%、2020年に+2.3%の成長は確保するとみられる。

＜NIEsの成長率見通し＞

	2015年 (実績)	2016年 (実績)	2017年 (実績)	2018年 (予測)	2019年 (予測)	2020年 (予測)
NIEs	2.1	2.3	3.1	2.8	2.4	2.3
韓国	2.8	2.9	3.1	2.7	2.5	2.3
台湾	0.8	1.4	2.9	2.7	2.2	2.1
香港	2.4	2.2	3.8	3.5	2.7	2.7

(出所)各国統計局、中央銀行、IMFを基に日本総研作成

＜世界半導体出荷額(季調値)＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

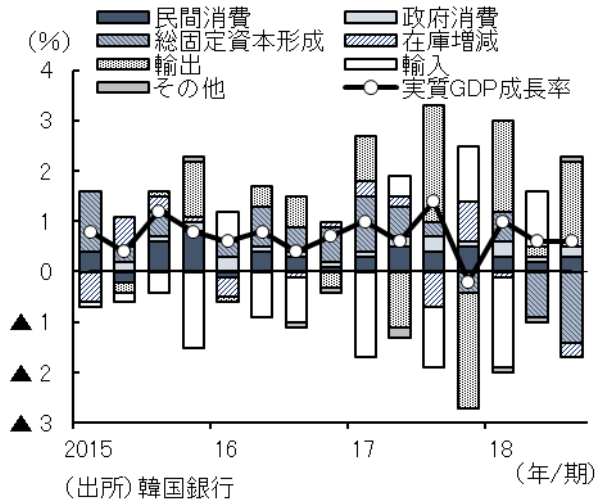
## 1. 韓国 2018年の成長率は+2.7%、2019年は+2.5%

### ■2018年は+2.7%成長

2018年7~9月期の韓国の実質GDP成長率は前期比+0.6%（以下同じ）と、若干成長ペースが鈍化した（右上図）。とりわけ懸念されるのは、増加が続いていた総固定資本形成が2四半期連続で大幅な減少となったことである。マンション建設のピークアウトや、半導体輸出の増勢鈍化を受けた投資一巡が背景にある。輸出や消費は増勢が高まったものの、成長率を押し上げるほどの力強さはなかった。

足元で消費者マインドも悪化しており、10~12月期も成長ペースの持ち直しは期待しにくい。内外需要の牽引力が低下するため、2018年の成長率は+2.7%と、前年の+3.1%から減速すると予想される。

＜実質GDP成長率(前期比)と項目別寄与度＞

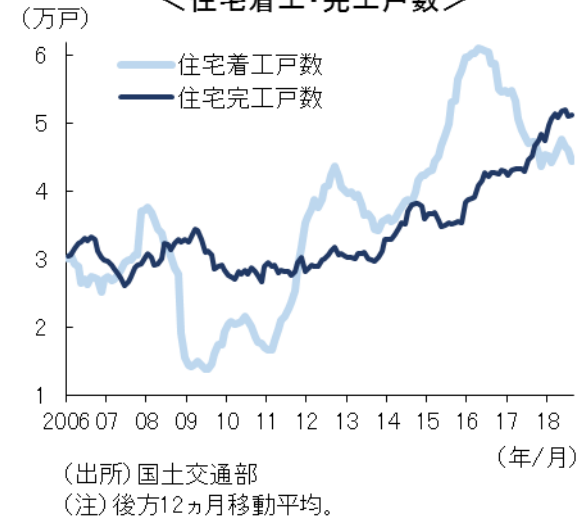


### ■2019年は+2.5%成長に

2019年は、ほかのNIEs諸国・地域と同様に、中国経済の減速や半導体輸出の増勢鈍化等から、景気は引き続き減速する見通しである。さらに、韓国固有の景気押し下げ要因として、住宅や設備等の過剰投資の調整圧力が指摘できる。

まず、近年大幅に増加した住宅建築は、すでにピークアウトしており、2019年以降は減少基調が明確化する見通しである。住宅建築が急増したのは、韓国銀行の金融緩和で住宅ローン金利が過去最低水準に低下したこと、2014年7月に政府が景気対策として住宅ローン規制を緩和したことが背景にあった。この結果、2013年まで月間3万戸程度で推移していた住宅完工戸数は、足元にかけて月間5万戸ペースにまで増加している（右下図）。そのため政府は、2017年8月以降、住宅ローン規制を再び厳格化する等、相次いで住宅市場の沈静化に向けた対策をとるようになった。こうした政策変更を受けて、住宅着工戸数は減少に転じており、2019年以降、住宅建築の減少が景気を下押しすることが予想される。

＜住宅着工・完工戸数＞



企業部門でも、過剰投資の調整プロセスが続くと予想される。資金調達コストの低下に加え、2015年に企業所得還流税制（課税所得の80%から、賃金増加・配当・投資を控除した金額の一定割合に課税）が導入されたこともあり、輸出の減速にもかかわらず、設備投資は逆に加速してきた。この結果、過剰設備状態に陥り、製造業の設備稼働率の低迷が続いている。足元で政府がなお主要財閥に投資積み増しを働きかけているため、設備投資の急速な腰折れは避けられるとみられるが、調整圧力は続くことから設備投資は当面減少基調で推移するとみられる。

こうした設備投資への下支え努力のほか、韓国政府は消費の底上げも図っていることから、景気減速は緩やかなテンポにとどまるとみられる。とりわけ、消費性向の高い低所得者を中心に手厚く対策を講じており、2019年から所得下位20%以下の高齢者に対する基礎年金額を月額25万ウォンから30万ウォン

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

オンに引き上げ、2020年からはこの対象を所得下位40%以下の高齢者に拡大する方針である。さらに、失業給付についても、支給水準を平均賃金の50%から60%に引き上げ、最大受給期間を8ヵ月から9ヵ月に延長する等、拡充を進めている。このほか、インターンや環境美化等公共部門で59,000人分の短期雇用を新規創出するほか、燃料税を15%引き下げる等追加対策も発表している。今後も景気失速の懸念が強まれば、政府は更なる対応を実施するものとみられる。

以上を踏まえると、2019年の成長率は+2.5%と景気の減速は緩やかなテンポにとどまる公算が大きい。

もっとも、過剰投資の調整が政府の対応能力を超え、景気が失速するリスクには注意しておく必要がある。とりわけ、長期間にわたり住宅の過剰供給が続いていたこともあり、住宅建築が急減する可能性は否定できない。さらに、住宅価格は転売差益等を狙った投機需要に押し上げられていた側面があり、供給減と価格下落が同時に進行する可能性もある。韓国では不動産が家計資産の約7割を占めており、こうした住宅バブルの崩壊は逆資産効果によって消費に対する大きな下押し圧力となる。韓国では可処分所得に対する家計債務の比率が国際的に高水準であり、住宅市場の急速な調整は、家計の債務不履行や建設業者の倒産増等の信用不安を引き起こす懸念もある。

## 2. 台湾 2018年の成長率は+2.7%、2019年は+2.2%

### ■2018年は+2.7%成長

2018年7~9月期の実質GDP成長率は前年同期比(以下同じ)+2.3%と、4~6月期(+3.3%)から大幅に減速した(右上図)。スマートフォン市場の頭打ちや仮想通貨のマイニング用サーバーの需要減退等から、半導体等電子部品の輸出の増勢が鈍化したことが主因である。

10~12月期も、こうした傾向が続くため、2018年の成長率は+2.7%と前年(+2.9%)から鈍化する見通しである。

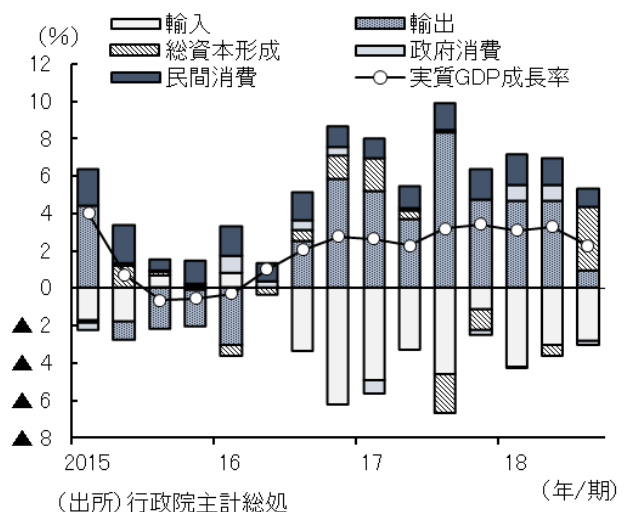
### ■2019年は+2.2%成長に

2019年も、半導体輸出の増勢鈍化を受けて、成長率は低下する見通しである。もっとも、内需は堅調であることから、減速のテンポは緩やかになるとみられる。

まず、失業率の低下や賃金の上昇等、雇用・所得環境は良好な状況が続いている(右下図)。このため、消費は引き続き安定して成長すると見込まれる。

さらに、2019年は設備投資や公共投資も拡大が見込まれる。2017年下期から2018年上期にかけて、大手半導体メーカーによる設備投資の端境期となっていたため、設備投資は弱含みが続いていた。2018年下期以降、半導体回路を微細化した先端製品の量産を軌道にのせるため、半導体関連を中心に設備投資は回復する見通しである。また、政府の大規模インフラ投資計画である「前瞻基礎建設計画」の関連工事も2019

＜実質GDP成長率(前年比)と需要項目別寄与度＞



＜雇用・所得環境＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



年に本格化することが見込まれている。このため、鉄道関連等公共投資が拡大する見通しである。

なお、米中貿易摩擦については、台湾企業は海外生産の約9割を中国が占めている上、中国拠点から米国向けの出荷も相応にあるため、企業収益の圧迫要因となる可能性が高い。ただし、台湾企業による生産回帰の動きもみられることから、台湾域内の景気に与えるマイナス影響については限定的と考えられる。

以上を踏まえると、2019年の成長率は+2.2%と減速するものの、2015~16年のような低成長に陥る事態は回避される見通しである。

### 3. 香 港 2018年の成長率は+3.5%、2019年は+2.7%

#### ■2018年は+3.5%成長

香港経済は2018年上期まで好調が続いたものの、足元では減速している。米中貿易摩擦の影響で貿易取扱量の増勢が鈍化しているほか、企業マインドも悪化している。加えて、人民元安を受けて中国本土からの来港者の購買力が低下したこと等から、宝飾品等を中心に小売売上高の増勢も大きく鈍化している。2018年の成長率は+3.5%と、前年(+3.8%)から若干減速する見通しである。

#### ■2019年は+2.7%成長に

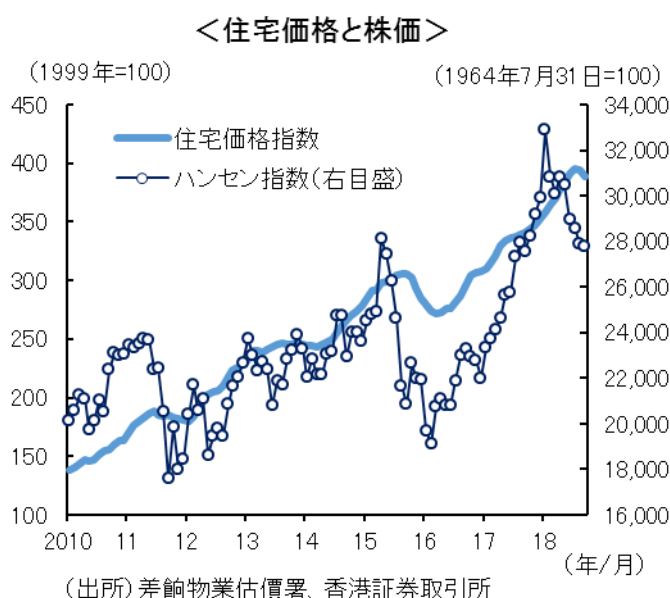
2019年も、引き続き減速する見通しである。仲介貿易が主体で、物流・金融・法務等貿易関連業務への依存度が大きい香港では、米中貿易摩擦が大きく景気押し下げに作用するとみられる。

加えて、香港ではドルペッグ制のもと、米国追従の金融政策をとっているため、米国の利上げに連動した金利の上昇が、資産価格の下押しに作用するとみられる。実際、株価は2018年入り後調整局面に入っているほか、足元では住宅価格も下落に転じている(右図)。今後、逆資産効果による、消費の押し下げが懸念される。

一方で、景気のプラス要因も少なからず見受けられるため、2015~16年ほど成長率が低下することはないと予想される。まず、

2018年9月に広深港高速鉄道、10月に港珠澳大橋が相次いで開通し、中国本土とのアクセスが格段に改善された。これにより、中国人観光客の増加が見込まれるほか、本土と協業したビジネスも活発化するとみられる。さらに、中国政府は、広東省・香港・マカオ間の経済協力を深めて一大経済圏を建設する重点政策「ビッグベイエリア構想」を推進しており、香港の金融・物流拠点としての地位強化を後押しするとみられる。10月に行われたキャリー・ラム長官の「2018年施政報告」では、イノベーション関連の政府支出の増額や、公営住宅の建設強化が打ち出された。

以上を踏まえると、2019年の成長率は+2.7%と大きく減速するものの、なお底堅い成長ペースを確保する見通しである。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

<b>ASEAN</b>	<b>日本総合研究所 調査部</b>
<b>2019、2020年も景気は底堅く推移</b>	副主任研究員 熊谷 章太郎
<b>SMBC Asia Monthly</b>	副主任研究員 塚田 雄太(タイ以外)

■2018年のASEAN成長率は横ばい圏内で推移

2018年のASEAN5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）の実質GDP成長率は前年比+5.3%となる見込みである（右上表、右下図）。マレーシアは、IT需要の一服等による輸出の減速から成長率が大きく低下するものの、そのほかの国々はインフラ整備等堅調な内需が下支え役となるため、ASEAN全体の成長率は前年から横ばいとなる見通しである。

＜ASEAN各国の成長率見通し＞

	2015 (実績)	2016 (実績)	2017 (実績)	2018 (予測)	2019 (予測)	2020 (予測)
ASEAN5	4.9	4.9	5.3	5.3	5.3	5.3
インドネシア	4.9	5.0	5.1	5.2	5.4	5.3
マレーシア	5.1	4.2	5.9	4.9	4.8	4.7
フィリピン	6.1	6.9	6.7	6.3	6.7	6.8
タイ	3.0	3.3	3.9	4.3	3.7	3.8
ベトナム	6.7	6.2	6.8	6.8	6.7	6.7

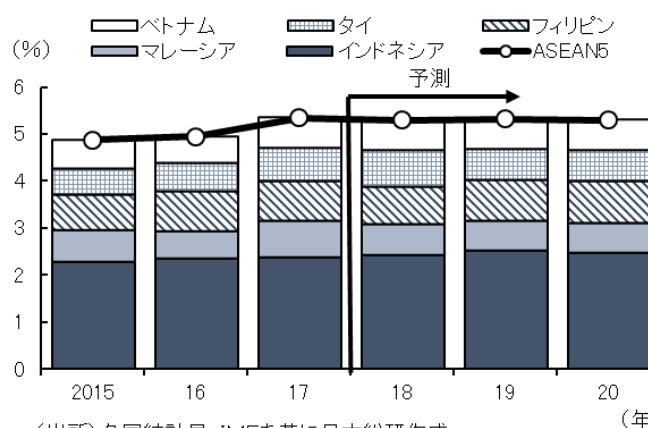
(出所)各国統計局、IMFを基に日本総研作成  
(注)ASEAN5は加重平均

■先行きも+5.0%台前半の成長を維持へ

2019、2020年もASEAN5の景気は底堅さを維持すると予想される。

けん引役になるのは引き続き内需である。まず、各国でインフラ関連プロジェクトが本格化することで総固定資本形成が増勢を強めると予想される。ただし、前政権による隠し債務が発覚したマレーシアでは、政府債務の圧縮を優先するため、公共投資は前年割れが続くであろう。次に、構造的側面からのプラス要因として、中間層の拡大による消費の押し上げ効果が期待される。ASEAN各国ではこれまでの着

＜ASEAN5の実質GDP成長率と国別寄与度＞



(出所)各国統計局、IMFを基に日本総研作成

実な成長の結果、消費活動の中核を担う中間層以上の人口が大幅に増加した。一人当たりGDPが3,000米ドル前後のインドネシア、フィリピン、ベトナムでは、近々中間層入りが見込まれる層も厚く、この面からの消費押し上げの恩恵をより長期にわたり受け取ることができるであろう。そのほかの内需押し上げ要因として、2019年のインドネシア、タイ、フィリピンでは、大規模な国政選挙が予定されており、選挙運営による政府消費の拡大や、経験的に観察される選挙期間中の民間消費の活発化も予想される。

一方、外需は、米中貿易戦争に伴う混乱も予想されるものの、先進国景気が底堅く推移することや、中国からの対米輸出品の一部がASEANからの輸出に振り替わることで増勢は維持されよう。

これらを踏まえ、2019、2020年のASEAN5の経済成長率は、ともに+5.3%と予想する。

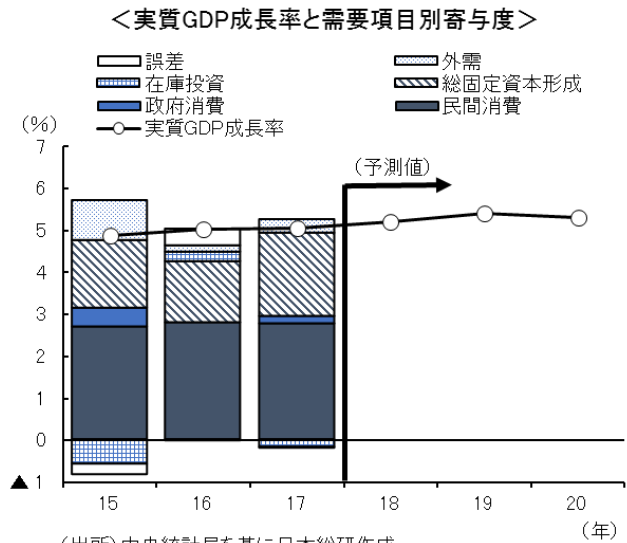
リスクシナリオは、各国の政策にポピュリズム色が強まる可能性である。ここ数年、ASEAN諸国が底堅い成長を続けたのは、強いリーダーシップの下で適切なマクロ経済政策運営が行われたことが一因であった。欧州や南米等では、近年ポピュリズムや自国中心主義の強まった結果、大きな政治経済の混乱を招いている。2019年にASEAN5の過半で大型選挙を迎えるため、ばらまきの財政支出や構造改革の先送りといったポピュリズム政策が広がる可能性には要注意である。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## 1. インドネシア 2019年の成長率は+5.4%に

### ■2018年は+5.2%成長と小幅加速

2018年の実質GDP成長率は前年比+5.2%と、政府目標(+5.4%)には達しなかったものの、3年連続で小幅加速したと見込まれる(右図)。とりわけ政府部門で、インフラ整備の進展に伴い総固定資本形成が底堅く推移した。また、民間部門では雇用・所得環境の改善で民間消費が押し上げられた。一方、外需は成長率の下押しに作用したものとみられる。もっとも、これは内需が拡大するなかで、輸入が輸出を上回って増加したためである。輸出は先進国景気が持ち直すなかで増加が続いており、外需環境も良好と判断できる。



### ■2019、2020年も回復基調に

2019年以降も、インドネシア景気は持ち直しの動きが続くと予想される。けん引役となるのは、引き続き内需である。

まず、インフラ整備の進展が総固定資本形成を押し上げよう。2019年度予算では、インフラ整備向けに前年度予算比+2.5%増の420.5兆ルピアが割り当てられている。また、過年度予算分の工事も本格的に進展するため、さらなる投資の盛り上がりも期待される。2020年は、2019年春の大統領選挙の結果に左右される部分もあるものの、インフラ不足はどの候補も認める最大の課題であるため、インフラ整備向け予算が大きく削減される可能性は小さい。

次に、中間層の台頭により民間消費の拡大が続くとみられる。インドネシアでは、これまでの比較的安定した成長を背景に、中間層以上の人口は2017年に9,560万人に達した。さらに、中間層予備軍と位置づけられる脱貧困層も1億300万人おり、この一部が中間層入りしてくることで、消費はさらに押し上げられよう。

こうした構造的な押し上げ要因に加えて、2019年4月の総選挙・大統領選挙に伴う政府消費の増加や、選挙期間中の民間消費の盛り上がりも期待される。

もっとも、利上げの影響が徐々に民間投資や耐久財消費を抑制するとみられるほか、大統領選挙後の新政権の政策スタンスを見極めるべく、企業は当面大規模な投資を見合わせるであろう。

以上を踏まえ、2019、2020年の実質GDP成長率はそれぞれ+5.4%、+5.3%となり、持ち直しの動きは非常に緩やかなものにとどまると予想される。

一方、総選挙・大統領選が実施される2019年は政治面で重要な年となる。なかでも、大統領選は次の5年間の経済政策を方向づけることとなる。直近の世論調査では、ジョコ・ウィドド現大統領-マアルフ・アミン副大統領候補ペアの支持率が、プラボウォ・スビアント大統領候補-サンディアガ・ウノ副大統領候補ペアを大きく上回っている。しかし、現職のジョコ政権内で汚職が見つかる等混乱の芽も出ており、予断を許さない情勢である。大統領が交代することになれば、経済政策が大きく見直される可能性があり、今後の選挙戦が注目される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## 2. マレーシア 2019年以降も緩やかに減速

### ■2018年は+4.9%に大幅減速

2018年の実質GDP成長率は前年比+4.9%と2017年(同+5.9%)から大きく低下すると見込まれる(右上図)。世界的なIT需要の一巡や前年の高い伸びの反動等から輸出が大きく減速したこと、それに伴い民間投資も弱い動きとなったことが背景にある。選挙に伴う政府消費や民間消費の盛り上がりに加え、6月の新政権による物品・サービス税の税率引き下げと9月の売上・サービス税への移行に伴う駆け込み消費が景気を押し上げたものの、輸出・投資の減速を補うには至らなかった。

### ■2019年以降は+4%台後半の成長が持続

2019、2020年のマレーシア景気は、緩やかに減速していくと見込まれる。減速の主因として、以下の2点を指摘できる。

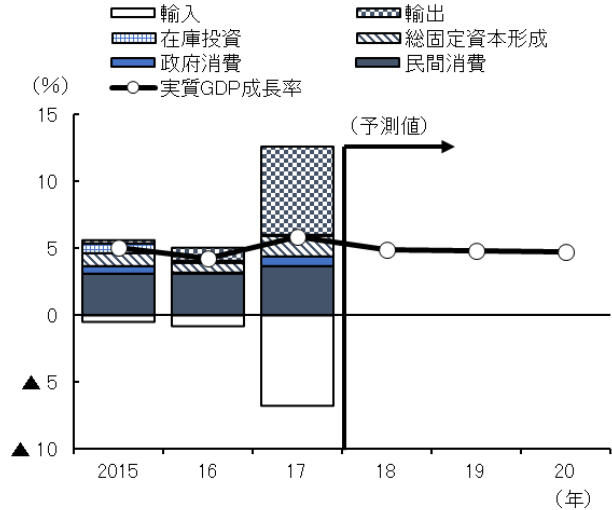
第1に、公共投資の減少である。2018年5月の総選挙でマレーシア初の政権交代を実現したマハティール新政権は、同月末にナジブ前政権による債務隠しを発見し、2017年末時点の政府債務が法定上限(対GDP比55%)を大幅に上回る水準(同80.3%)に達していることを公表した(右下図)。このため、新政権は大規模公共事業の見直しを実施し、2019年度予算案でインフラ整備向け予算を前年度比▲13.6%減らした。この莫大な債務の解消には時間を要するため、政府支出の抑制スタンスは2020年代にかけても続くと思われる。

第2に、民間消費の減速である。新政権による公共投資の見直しは、雇用・所得環境を悪化させると見込まれる。また、2018年夏の税制変更に伴う駆け込み購入は需要の先食いを意味するため、その反動減が2019年の消費を押し下げると予想される。

もともと、以下の2点を勘案すると、大幅な減速は回避可能とみられる。まず、輸出は中国景気の減速が引き続き足かせとなるものの、先進国経済が底堅さを維持するなかで、増加基調が維持される見込みである。次に、新政権による各種政策効果の発現である。新政権は2019年度予算案で燃料補助金制度の復活・維持や低所得者向け住宅購入支援策等を発表した。これにより、ガソリン価格の下落による購買力向上と、住宅投資の押し上げが期待される。

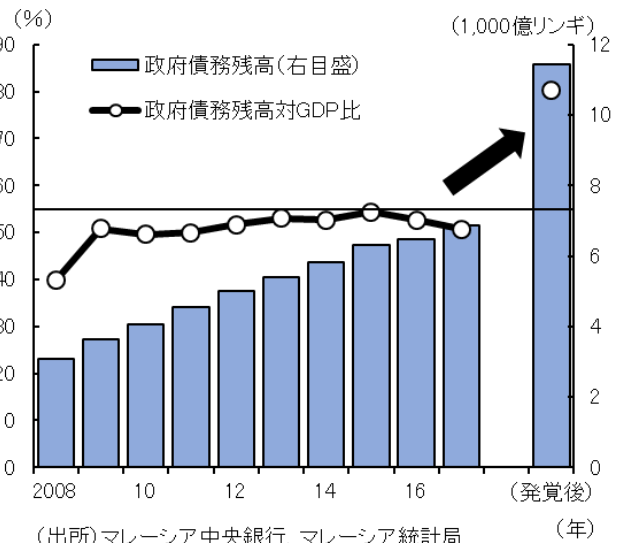
こうした様々な要因を踏まえると、2019、2020年の実質GDP成長率は、それぞれ+4.8%、+4.7%と、減速ペースは緩やかにとどまると予想される。

＜実質GDP成長率と需要項目別寄与度分解＞



(出所)マレーシア統計局を基に日本総研作成

＜マレーシアの政府債務残高＞



(出所)マレーシア中央銀行、マレーシア統計局

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



### 3. フィリピン 2019年以降は+6%台後半の成長に

#### ■2018年は+6.3%と小幅減速

2018年のフィリピン経済は、前年比+6.3%と2年連続で減速すると見込まれる(右上図)。

もっとも、経済実態は成長率の低下ほどには悪化していないとみるべきである。成長率低下の主因は、インフレ高進やそれに伴う利上げにより民間消費が抑制されたこと、インフラ投資が資本財輸入を誘発したこと、の2点である。いずれも内需の好調を反映したものであり、フィリピン景気は全体として堅調さを維持していると判断される。

#### ■2019年以降、成長率は再び加速へ

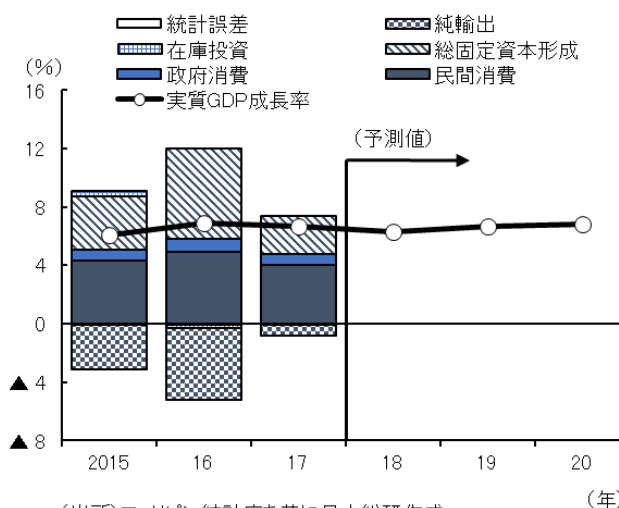
2019年以降は、フィリピン景気は強含み推移をたどると予想される。

引き続き成長をけん引するのは、インフラ投資である。2019年度予算案でインフラ整備予算は前年度比▲14.9%の9,097億ペソに削減されているが、これは予算編成方法の変更によるものである(右下図)。これまでの予算には同一案件内で翌年度以降に支出される分も当年度に計上されていたが、2019年度からは単年度支出ベースに変更された。このため、むしろ、2018年度以前のインフラ予算が見かけ上膨張していたとみるべきで、2019年度予算は実質的に上積みされていると考えられる。ドゥテルテ政権が2016~2022年に8.4兆ペソという大規模なインフラ整備計画を立てていることを勘案すれば、少なくとも向こう数年にわたって投資は堅調に推移するであろう。

さらに、実質GDPの7割を占める民間消費も堅調さを取り戻すと期待される。まずインフレ率は、2018年後半に政府による食料輸入制度改革等の対応策を講じたこと、2018年初の物品税増税の影響一巡に加え、2019年半ば以降は米国利上げ打ち止めによるペソ安一服も期待され、中銀のターゲットレンジ内に収束していくと予想される。これに加え、政府支出増等による雇用環境の改善と、底堅い先進国景気を反映した堅調なOFW(海外フィリピン人労働者)送金が見込まれ、2019年5月の中間選挙に伴う消費ムードの盛り上がり等も消費拡大の追い風になる。

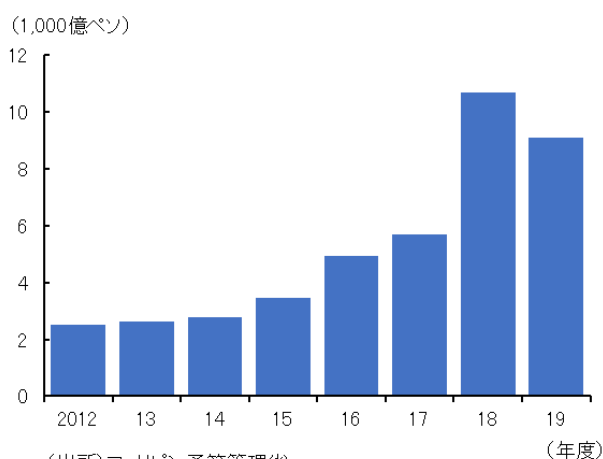
もっとも、フィリピンはほかのASEAN諸国に比べて製造業の育成が遅れているため、資本財等の輸入依存度が高い。そのため、2018年にみられたようにインフラ整備が活発化すると輸入が大きく拡大するため、景気拡大の波及の一部は海外に流出することになる。この結果、2019、2020年の成長率はそれぞれ+6.7%、+6.8%と、緩やかな加速にとどまると見込まれる。

＜実質GDP成長率と需要項目別寄与度分解＞



(出所)フィリピン統計庁を基に日本総研作成

＜インフラ投資向け予算の推移＞



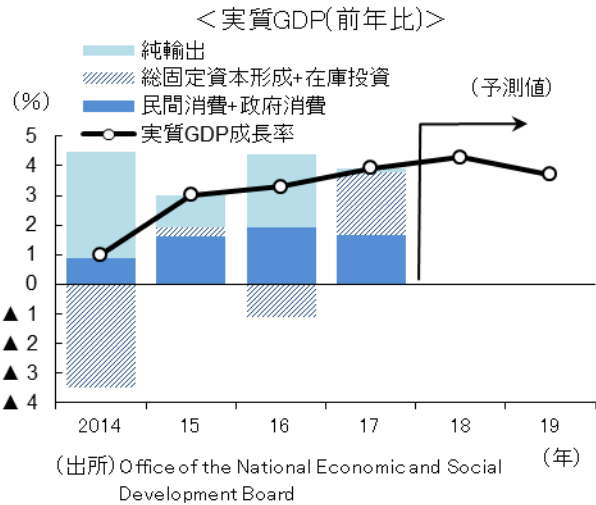
(出所)フィリピン予算管理省  
(注)2017年度までは実行額。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## 4. タ イ 2019年の成長率は+3.7%に鈍化

### ■2018年は+4.3%と2012年以来の高成長

タイの2018年の実質GDPは、世界景気の拡大に伴う財輸出や観光サービス輸出の増加、消費・投資マインドの改善に伴う堅調な内需を受けて、前年比+4.3%と6年ぶりの高い伸び率になると見込まれる(右図)。2018年7~9月期の実質GDPは、国内経済の回復や株価上昇に伴う家計・企業の景況感の改善を受けて内需が底堅く推移したものの、アジア向け輸出の減速や農林水産業のマイナス成長を受けて、+3%台前半に鈍化した。10~12月期は、米中貿易戦争の深刻化が中国向け財輸出を下押しするものの、中国を含む21カ国・地域からの旅行者の到着ビザ無料化が12月から実施されることを受けて観光サービス輸出の増加が期待できるため、底堅い成長を維持する見込みである。



物価については、景気の持ち直し傾向の強まりやエネルギー価格の上昇を背景にインフレ圧力が強まりつつある。しかし、中央銀行は、コアインフレ率の伸び率が依然として低いことや、景気回復の持続性に不透明感が残っていること等を理由に、金融政策の現状維持スタンスを続けている。

### ■2019年は+3%台に成長鈍化

2019年は、EEC(東部経済回廊)特区のインフラ整備の進展が景気のけん引役になると見込まれる。しかし、米中貿易戦争の激化を背景とした輸出の増勢鈍化、来年前半に予定されている総選挙後の政治の安定性に対する不透明感、住宅ローンの貸出規制の厳格化を受けた投資低迷等が下押し要因となり、成長率は+3.7%と前年から鈍化すると予想される。他方、金融政策は、成長鈍化に伴いインフレ圧力が和らぐことや政治の不透明感を背景に、政策金利の据え置きが続くと見込まれる。

2019年前半の最大の関心事項である総選挙については、政府は2~5月中に選挙を実施することを目指している。ただし、プラユット首相は、ワチラロンコン国王の戴冠式後に総選挙を実施すると言明する一方、戴冠式の日程が定まっていないことから、総選挙実施が予定よりも後ズレする可能性も残されている。予定通り実施される場合、上院では現在の軍政が指名する上院議員選出委員会が議員の大半を選出するとともに、軍・警察トップにも議席が配分されるため、軍の強い影響力が続くと見込まれる。下院では、インラック前首相を輩出した地方の低所得者層を主な支持基盤とするタイ貢献党が多数派を形成すると予想されているが、新規政党の発足や選挙制度の変更等を踏まえると、単独で過半数の議席を獲得できるか不透明である。

上院を中心に現在の軍政の影響力が続くことや、EEC特区の開発や外資誘致の重要性に関する認識には与野党間で差がないことから、総選挙の結果の如何にかかわらず経済政策のスタンスは現状から大きく変化しないと予想される。しかし、これまでのように首相に事実上の全権を与える暫定憲法44条に基づく超法規的な措置がとれなくなるため、政策の実施ペースが低下する見通しである。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## 5. ベトナム 2019年以降も堅調に推移する見込み

### ■2018年は+6.8%成長

2018年の実質GDP成長率は前年比+6.8%と前年並みの成長が続き、政府目標(同+6.7%)を達成する見込みである(右上図)。完成車輸入に対する非関税障壁設定が消費押し下げに働いたものの、韓国電子部品メーカーのベトナム新工場稼働等による輸出増、それを反映した雇用・所得環境の改善等が追い風となり、全体では高成長が続く見込みである。

### ■2019年以降も高めの成長を維持

2019年以降も、ベトナム経済は+6%台後半の高めの成長を維持すると見込まれる。

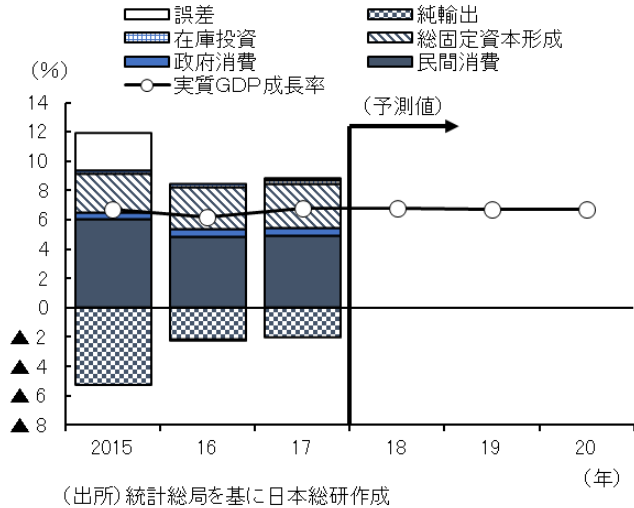
まず、内需では、消費が堅調に推移しよう。2019年は完成車輸入の非関税障壁の影響が一巡することが前年比でみた消費の押し上げ要因となる。こうした一時的な押し上げ要因に加え、中間層の台頭という構造的な要因も追い風となる。実際、ベトナムの中間層以上の人口は、高成長を背景に、2007年に1,320万人であったものが、2017年には6,250万人に急増した。これは人口の3分の2に相当する。

さらに投資も拡大基調が続くとみられる。公的債務残高が法定上限に迫るなか、公共投資は引き続き抑制的なスタンスを余儀なくされる(右下図)。一方で、ベトナムが加盟するTPP11が2019年1月中旬ごろに発効されることや、中間層の台頭と将来的に1億人超となる人口規模から国内消費市場への期待が高まっていることから、外国企業の新規進出や拡張投資、ベトナム国内企業による民間投資が増加すると期待される。

一方、輸出は、米国の内需が底堅さを維持するとみられることや、中国からの対米輸出の一部がベトナムに代替されることから、増勢は維持しよう。また、TPP11発効により加盟国向けの輸出も大きく増加すると期待される。ただし、ベトナムの製造業はまだ労働集約的であり、設備投資に必要な機械等の資本財は輸入に頼らざるをえない。このため、純輸出ベースでは、当分、GDPに対するマイナス寄与が続くとみられる。

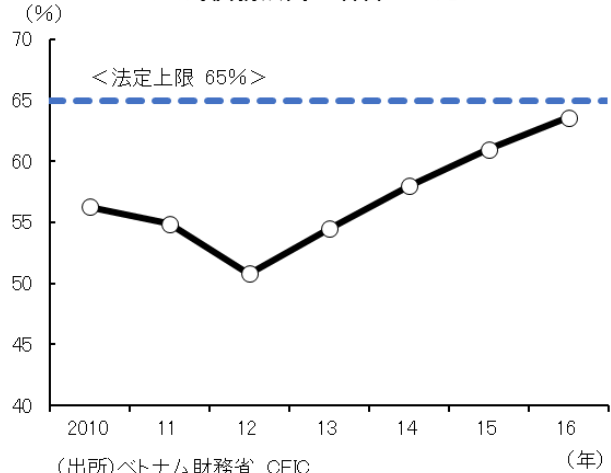
これらの要因を総合し、2019、2020年のベトナムの成長率はいずれも+6.7%になると予想する。

＜実質GDP成長率と需要項目別寄与度＞



(出所) 統計総局を基に日本総研作成

＜公的債務残高の名目GDP比＞



(出所) ベトナム財務省、CEIC

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## インド

堅調な成長が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

## ■2018年度の成長率は+7.5%

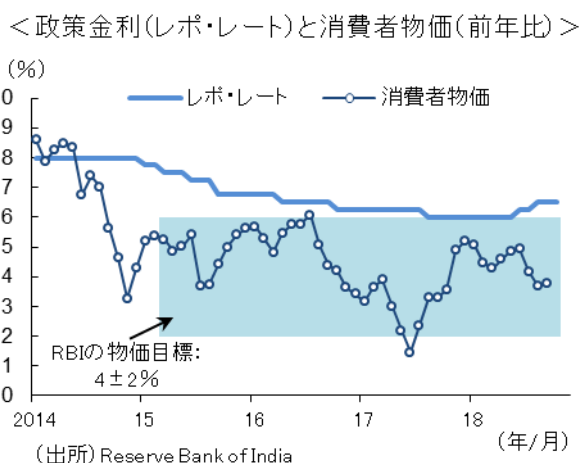
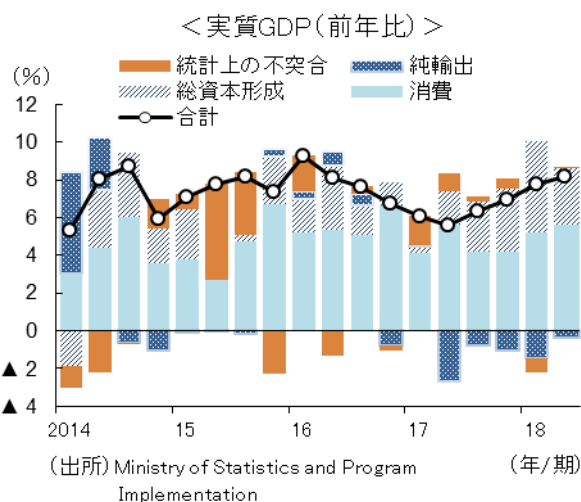
インドでは、マネーロンダリングや偽造紙幣の取り締まりのために政府が2016年11月に高額紙幣の廃止を突然打ち出したことや、税制簡素化に向けて2017年7月にGST (Goods and Services Tax)を導入したことに伴う混乱により、2017年前半にかけて景気の減速傾向が続いた。その後は、これらのマイナス影響が概ね一巡するなかで持ち直しが続いている。実質GDPは、2017年4~6月期に前年比+5.6%まで鈍化した後、4四半期連続で持ち直し、2018年4~6月期は同+8.2%となった(右上図)。上記の景気下押し要因のはく落に加え、世界的な株高を受けて代表的な株価であるSENSEX指数が2018年7月から8月下旬にかけて連日史上最高値を更新する等、株式市場の好況が続いたことも家計・企業のマインド改善を通じて消費・投資の持ち直しに寄与した。

金融政策については、景気の持ち直しに加え、原油価格の上昇、ルピー安等を反映してインフレ圧力が高まったことから、2018年半ば以降、引き締めへ転じている。消費者物価は、依然としてインド準備銀行の物価目標のレンジ内(前年比 $4 \pm 2\%$ )に収まっているものの、原油価格の上昇や2018年6~9月期に作付けされる農作物の買取価格(MSP)の大幅引き上げに伴う先行きのインフレ圧力を見越して、インド準備銀行はインフレ予防的な金融引き締めを2018年6月と8月に実施し、政策金利(レポ・レート)を累計0.5%ポイント引き上げた(右下図)。

当面は、内需を中心に底堅い成長が続くと見込まれる。もっとも、力強い景気けん引役も目先不在であることから、実質GDP成長率は年度下期にかけて鈍化し、2018年度(2018年4月~2019年3月)は+7.5%となると予想される。金融政策は、ルピーの対米ドル相場が最安値圏で推移しており、今後も米国の追加利上げに伴う資金流出圧力を受けてルピー安を通じたインフレ圧力が続くことから、準備銀行は引き締めスタンスを維持すると見込まれる。ルピー安が一段と進展する場合、2018年12月もしくは2019年2月の金融政策決定会合で追加利上げを実施する可能性が高い。

## ■2019年度の成長率は+7.3%と概ね横ばい

2019年度のインド経済を展望すると、一人当たり所得の増加に伴う耐久消費財の普及や都市化の進展といった要素が中期的に成長を下支えするなか、これまでの経済改革のプラス効果が徐々に顕在化することから、実質GDP成長率は前年度比+7.3%と底堅い成長が続くと見込まれる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



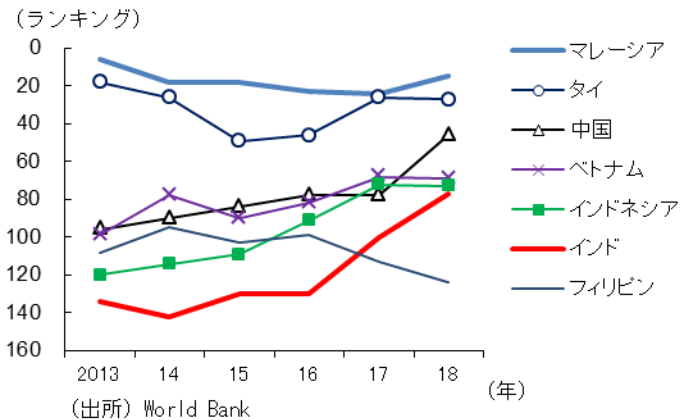
モディ政権が進める経済改革は、世界銀行が毎年発表するビジネス環境ランキングが大幅改善する等、具体的な成果もみられ始めている。2017年のランキングは破産倒産法の整備、GSTの導入、建設許可手続きや事業設立に関するオンラインシステムの導入等を背景に、前年の130位から100位に上昇し、2018年も輸出入に関する手続きの効率化等を受けて77位に上昇した(右上図)。国内のビジネス環境の改善に加え、中国の件費の上昇や米中貿易戦争の深刻化を背景とした生産拠点見直しの動きも対インド投資の追い風となっており、こうした対内直接投資の増加は生産性向上や雇用創出を通じて景気拡大に作用する。

ただし、①アジア主要新興国のなかでとりわけ大きな財政赤字を抱えており、引き締め気味の財政政策を余儀なくされていること、②原油価格上昇やルピー安に伴うインフレ圧力に対応するために引き締め気味の金融政策が続くこと、を踏まえると成長の大幅加速は期待薄である(右下図)。なお、インド経済は原油価格の動向に左右されやすいが、1バレル=60米ドルを大きく上回る原油

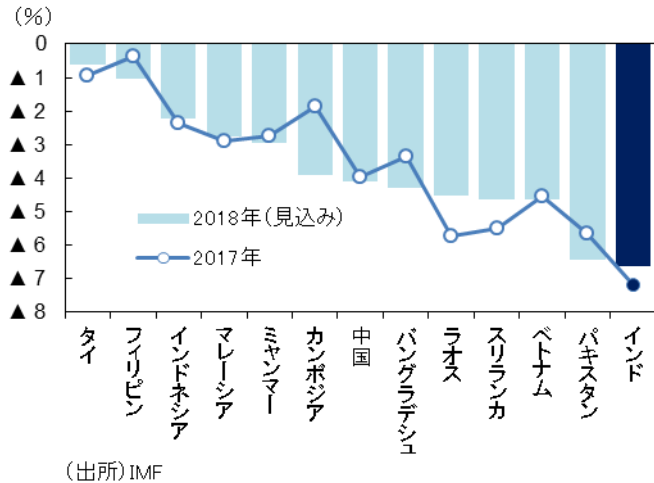
価格では米国シェールガスの増産ペースが加速し、需給緩和を通じた価格下落圧力が強まるため、現状から長期にわたって上振れる可能性は小さいと判断される。そのため、2013年後半の局面のように、原油価格上昇に伴う高インフレの抑制に向けて大幅な利上げを余儀なくされ、耐久消費財の需要や投資が急減少するという事態は回避される見込みである。

最後に政治動向をみると、2019年5月までに下院総選挙が実施される。その前哨戦として注目されている州議会選挙では、これまでのところ概ね現政権支持の結果が示されている。また、今後実施される州議会選挙や下院総選挙に関する世論調査でも同様の流れが続いている。そのため、次回総選挙以降もBJP(インド人民党)を中心とするNDA(国民民主同盟)が引き続き政権を担うとの見方が強い。一方、漸次議席が改選される上院でもNDAが近く過半数を獲得すると予想されている。NDAが下院で過半数の議席を獲得する場合、上院・下院間のねじれの解消により土地収用や解雇規制といった分野でも経済改革が進む可能性がある。ただし、モディ首相と最大野党の国民会議派の総裁であるラフル・ガンジー氏との間で支持率格差が縮小しつつあることを示す世論調査もあることから、NDAと国民会議派を中心とする野党連合のUPA(統一進歩同盟)のいずれも過半数を獲得できない、あるいはUPAが下院で過半数を獲得する可能性も否定できない。とりわけ後者の場合にはこれまでとは逆の構図でねじれが続くことから、与野党間の政治対立により経済改革のペースが遅れ、景気が下振れるリスクがある。

＜アジア新興国各国のビジネス環境ランキング＞



＜アジア新興国の一般政府の財政収支(対名目GDP比)＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2017年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	15,324	5,732	3,415	3,240	4,555	3,147	10,155	3,136	122,421	24,545	2,053
人口(百万人)	51.4	23.6	7.4	5.6	66.2	32.0	261.9	104.9	1,390.1	1,326.6	92.7
1人当たりGDP(ドル)	29,786	24,318	46,087	57,734	6,882	9,818	3,878	2,989	8,807	1,850	2,215

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。ベトナムは2016年、インドは2016年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	2.8	0.8	2.4	2.2	3.0	5.1	4.9	6.1	6.9	8.2	6.7
2016年	2.9	1.4	2.2	2.4	3.3	4.2	5.0	6.9	6.7	7.1	6.2
2017年	3.1	2.9	3.8	3.6	3.9	5.9	5.1	6.7	6.9	6.7	6.8
2016年1~3月	3.0	-0.3	1.1	2.1	3.4	4.1	4.9	6.7	6.7	9.3	5.5
4~6月	3.5	1.0	1.8	2.0	3.6	4.0	5.2	7.0	6.7	8.1	5.8
7~9月	2.7	2.0	2.2	1.7	3.1	4.3	5.0	7.1	6.7	7.6	6.6
10~12月	2.6	2.8	3.4	3.7	3.0	4.5	4.9	6.7	6.8	6.8	6.7
2017年1~3月	2.9	2.6	4.4	2.5	3.4	5.6	5.0	6.5	6.9	6.1	5.2
4~6月	2.8	2.3	3.9	2.8	3.9	5.8	5.0	6.6	6.9	5.6	6.3
7~9月	3.8	3.2	3.6	5.5	4.3	6.2	5.1	7.2	6.8	6.3	7.4
10~12月	2.8	3.4	3.4	3.6	4.0	5.9	5.2	6.5	6.8	7.0	7.7
2018年1~3月	2.8	3.1	4.6	4.5	4.9	5.4	5.1	6.6	6.8	7.7	7.5
4~6月	2.8	3.3	3.5	3.9	4.6	4.5	5.3	6.2	6.7	8.2	6.7
7~9月	2.0	2.3	2.9	2.6	3.3	4.4	5.2	6.1	6.5		6.9

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	-0.3	-1.2	-1.5	-5.1	0.0	5.0	4.8	-4.4	6.1	2.9	10.6
2016年	2.4	1.9	-0.4	3.7	1.4	4.3	4.0	6.6	6.0	4.3	11.2
2017年	1.5	5.3	0.5	10.1	2.5	6.1	4.7	-1.4	6.6	4.7	14.5
2017年2月	8.0	18.5		10.1	-1.6	7.4	3.8	8.3	6.3	0.7	24.2
3月	5.0	9.5	0.2	11.2	0.9	5.6	6.1	11.8	7.6	3.3	9.0
4月	3.7	1.3		6.7	-1.6	6.5	6.4	-1.6	6.5	2.9	11.0
5月	1.5	3.5		5.0	3.0	7.2	6.6	-2.6	6.5	2.6	11.3
6月	0.8	5.4	0.4	13.8	1.0	4.4	-1.1	-2.1	7.6	-0.7	13.0
7月	0.8	2.2		23.3	4.0	8.5	3.9	-6.0	6.4	-0.1	11.3
8月	2.3	5.6		20.5	5.6	7.4	4.8	-0.1	6.0	3.8	12.4
9月	10.6	4.6	0.4	14.6	5.3	5.9	7.7	-6.2	6.6	3.8	19.5
10月	-6.2	2.9		15.3	1.0	4.2	6.4	-6.0	6.2	2.0	22.3
11月	-1.9	1.5		6.1	6.3	6.4	5.0	-10.6	6.1	10.4	24.3
12月	-6.2	4.3	0.7	-2.4	5.8	5.4	4.0	-7.1	6.2	8.7	17.8
2018年1月	3.5	9.6		18.3	4.7	6.9	8.5	10.9	7.2	8.7	21.8
2月	-7.8	-5.2		7.4	4.6	4.7	5.5	15.6	7.2	8.4	9.3
3月	-4.3	5.8	1.0	7.1	3.2	4.1	2.1	10.6	6.0	5.7	12.0
4月	0.8	9.3		11.0	3.1	5.3	6.5	22.6	7.0	4.9	7.2
5月	1.2	7.9		13.0	2.9	4.1	1.9	15.3	6.8	3.6	12.1
6月	-0.7	0.8	1.6	8.4	5.0	4.5	-9.8	12.0	6.0	6.9	15.5
7月	0.9	5.3		7.3	4.9	5.2	1.3	12.1	6.0	7.0	16.6
8月	2.0	1.5		3.7	0.8	4.3	1.4	8.6	6.1	5.1	14.3
9月	-8.9	2.0		-0.2	-2.6	4.8	1.5	3.7	5.8	4.6	11.2
10月									5.9		10.1

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	0.7	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.3	2.0	4.5	2.7
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2017年2月	1.9	-0.1	-0.1	0.7	1.4	4.5	3.8	3.1	0.8	3.7	5.0
3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	4.9	3.6	3.1	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1	2.0	0.4	0.4	4.3	4.2	3.2	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.8	4.3	2.9	1.5	2.2	3.2
6月	1.9	1.0	1.9	0.5	0.0	3.4	4.4	2.5	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.1	3.9	2.4	1.4	2.4	2.5
8月	2.6	1.0	1.9	0.4	0.3	3.6	3.8	2.6	1.8	3.3	3.4
9月	2.1	0.5	1.4	0.4	0.9	4.2	3.7	3.0	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.1	1.9	3.6	3.0
11月	1.3	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.0	1.7	4.9	2.6
12月	1.5	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	2.9	1.8	5.2	2.6
2018年1月	1.0	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	3.4	1.5	5.1	2.7
2月	1.4	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.3	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.6	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.5	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	1.9	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2			1.2		3.2	6.7	2.5	3.3	3.9

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		2.3
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		2.3
2017年	3.7	3.8	3.2	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2017年2月	4.9	3.9	3.1		1.1	3.5	5.3				
3月	4.1	3.8	3.2	2.1	1.3	3.4			4.0		2.3
4月	4.2	3.7	3.2		1.2	3.4		5.7			
5月	3.6	3.7	3.2		1.3	3.4					
6月	3.8	3.7	3.2	2.9	1.1	3.4			4.0		2.3
7月	3.4	3.8	3.3		1.2	3.5		5.6			
8月	3.6	3.9	3.3		1.1	3.4	5.5				
9月	3.3	3.8	3.3	1.9	1.2	3.4			4.0		2.2
10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7	3.7	2.8	2.7	1.1	3.4			3.8		2.2
7月	3.7	3.8	2.9		1.0	3.4		5.4			
8月	4.0	3.9	2.9		1.0	3.4	5.3				
9月	3.6	3.8	3.0	1.8	1.0	3.3			3.8		2.2
10月	3.5	2.9	2.9		1.0	3.3					

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,310	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2017年2月	43,167	20.2	22,642	27.5	31,149	18.6	27,828	20.7	18,437	-2.9
3月	48,638	13.1	25,696	13.1	41,450	16.8	32,794	15.9	20,896	9.0
4月	50,844	23.8	24,293	9.3	39,285	6.8	28,914	0.6	16,862	8.0
5月	44,927	13.1	25,508	8.4	38,927	3.7	31,500	10.9	19,971	12.9
6月	51,272	13.4	25,813	12.9	42,240	10.6	30,594	5.3	20,132	10.9
7月	48,830	19.4	27,086	12.4	41,822	6.5	31,100	10.1	18,863	10.5
8月	47,106	17.4	27,758	12.7	42,531	6.5	32,675	14.0	21,367	14.0
9月	55,115	34.9	28,867	28.0	45,913	8.6	30,516	4.5	21,835	12.3
10月	44,791	6.7	27,543	3.0	42,886	6.0	32,173	12.4	20,016	12.7
11月	49,707	9.7	28,798	13.7	47,074	7.1	33,849	14.0	21,441	13.4
12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,721	8.5
2018年1月	49,224	22.3	27,382	15.3	44,769	17.2	33,394	18.0	20,101	17.6
2月	44,525	3.1	22,361	-1.2	31,416	0.9	29,497	6.0	20,365	10.5
3月	51,316	5.5	29,990	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,363	7.0
4月	49,856	-1.9	26,728	10.0	42,076	7.1	33,809	16.9	18,946	12.4
5月	50,695	12.8	29,122	14.2	44,768	15.0	36,111	14.6	22,257	11.4
6月	51,095	-0.3	28,242	9.4	43,371	2.7	33,897	10.8	21,780	8.2
7月	51,815	6.1	28,362	4.7	45,762	9.4	35,442	14.0	20,424	8.3
8月	51,183	8.7	28,281	1.9	47,942	12.7	36,859	12.8	22,794	6.7
9月	50,617	-8.2	29,620	2.6	47,849	4.2	33,445	9.6	20,700	-5.2
10月	54,944	22.7	29,566	7.3			38,192	18.7		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,291	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,988	-4.6	145,186	-3.4	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	275,852	5.2	176,581	9.0
2017年	217,827	14.7	168,774	16.2	68,713	19.7	2,263,349	7.9	303,374	10.0	215,119	21.8
2017年2月	16,211	19.4	12,614	11.5	5,156	18.2	118,848	-2.3	24,727	18.6	13,189	30.6
3月	18,687	14.1	14,679	24.3	6,003	26.9	179,248	15.6	29,302	27.9	17,278	14.5
4月	16,862	7.2	13,270	13.5	5,587	30.4	177,763	6.6	24,579	17.8	17,571	22.0
5月	18,352	23.5	14,334	24.5	5,988	24.0	189,088	7.6	23,947	6.9	17,924	25.0
6月	17,031	4.4	11,661	-11.7	5,704	17.1	194,756	10.3	23,013	1.6	17,831	21.1
7月	18,367	22.8	13,611	41.1	5,834	21.9	192,120	6.3	22,293	2.8	17,697	19.2
8月	19,156	13.9	15,188	19.1	5,979	18.7	198,044	4.9	23,355	8.1	19,813	23.1
9月	18,499	11.4	14,580	15.9	5,986	11.6	197,944	7.9	28,567	25.5	19,301	25.6
10月	19,362	16.6	15,242	19.6	5,913	17.4	187,903	6.3	22,890	-2.0	20,336	32.3
11月	20,025	18.7	15,320	13.5	5,583	14.2	215,839	11.5	26,293	31.0	20,036	24.4
12月	19,493	14.6	14,873	7.5	5,384	8.4	231,523	10.7	27,833	15.7	19,723	19.2
2018年1月	20,958	32.8	14,553	8.6	5,373	-4.0	199,390	10.6	25,408	13.6	20,220	40.2
2月	17,989	11.0	14,133	12.0	4,871	-5.5	170,600	43.5	26,031	5.3	14,327	8.6
3月	21,651	15.9	15,587	6.2	5,597	-6.8	173,820	-3.0	29,167	-0.5	21,133	22.3
4月	21,682	28.6	14,537	9.6	5,312	-4.9	198,830	11.9	25,643	4.3	18,367	4.5
5月	20,742	13.0	16,209	13.1	5,879	-1.8	211,640	11.9	28,943	20.9	19,951	11.3
6月	19,666	15.5	12,974	11.3	5,862	2.8	215,400	10.6	27,312	18.7	19,845	11.3
7月	21,284	15.9	16,290	19.7	5,851	0.3	214,410	11.6	25,945	16.4	20,320	14.8
8月	19,994	4.4	15,874	4.5	6,183	3.4	216,980	9.6	27,916	19.5	23,481	18.5
9月	20,066	8.5	14,924	2.4	5,827	-2.6	226,490	14.4	27,902	-2.3	21,125	9.5
10月			15,800	3.7			217,283	15.6	26,980	17.9	22,531	10.8

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	308,152	-18.5	202,653	-11.0
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,198	-4.2
2017年	478,478	17.8	259,266	12.4	559,533	8.2	327,803	12.3	221,519	14.1
2017年2月	36,203	24.1	19,285	42.0	38,401	25.8	23,366	6.1	16,757	19.6
3月	42,579	27.7	21,724	19.5	46,893	12.9	28,463	16.0	19,092	18.1
4月	37,959	17.2	21,515	23.4	43,675	7.1	24,703	3.4	16,680	12.5
5月	39,288	19.0	22,061	10.2	43,506	6.3	28,062	16.7	18,844	17.4
6月	40,551	19.7	19,960	3.4	48,431	9.9	26,324	4.6	18,227	12.9
7月	38,607	15.7	21,684	6.2	45,612	4.7	26,902	13.9	18,945	17.9
8月	40,550	15.5	22,032	6.8	47,073	6.8	28,441	14.3	19,041	14.4
9月	41,696	22.7	22,204	22.2	51,636	8.9	26,480	9.9	18,392	9.4
10月	37,857	8.0	22,280	-0.1	48,518	7.2	28,942	18.1	19,812	13.2
11月	42,014	12.8	22,914	9.0	52,161	7.9	30,597	15.1	19,549	13.0
12月	43,529	13.6	23,371	12.2	53,833	8.3	29,791	8.4	19,941	16.1
2018年1月	45,767	21.6	24,695	22.0	48,852	22.8	29,133	13.2	20,221	24.5
2月	41,701	15.2	19,292	0.0	36,879	-4.0	26,219	12.2	19,558	16.7
3月	44,901	5.5	23,980	10.4	51,425	9.7	30,234	6.2	21,095	10.5
4月	43,618	14.9	22,562	4.9	48,058	10.0	29,166	18.1	20,229	21.3
5月	44,400	13.0	24,712	12.0	50,278	15.6	32,025	14.1	21,053	11.7
6月	45,012	11.0	23,032	15.4	50,270	3.8	30,456	15.7	20,201	10.8
7月	44,956	16.4	26,087	20.3	51,765	13.5	32,995	22.6	20,940	10.5
8月	44,350	9.4	23,751	7.8	54,585	16.0	32,003	12.5	23,383	22.8
9月	41,010	-1.6	25,284	13.9	53,938	4.5	30,226	14.1	20,213	9.9
10月	48,478	28.1	26,210	17.6			34,176	18.1		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,008	-15.0	165,570	12.0
2016年	168,722	-4.2	135,653	-4.9	84,108	18.3	1,587,926	-5.5	384,357	0.9	174,804	5.6
2017年	194,843	15.5	156,947	15.7	96,093	14.2	1,843,793	16.1	464,711	20.9	213,007	21.9
2017年2月	14,202	20.2	11,354	11.6	6,826	20.8	129,787	38.7	34,248	24.9	15,269	48.8
3月	17,413	27.8	13,283	17.5	8,107	21.4	156,541	20.2	39,947	46.3	18,552	28.6
4月	14,811	10.4	11,951	10.5	7,141	4.0	141,251	11.4	38,835	51.2	17,398	23.1
5月	16,906	20.2	13,773	23.6	8,495	20.2	149,166	14.0	38,279	35.3	18,526	27.2
6月	14,646	-2.0	9,992	-17.4	7,290	0.6	153,537	17.0	37,055	19.9	18,162	22.7
7月	16,464	14.0	13,890	54.0	7,139	-0.3	147,269	11.3	34,215	16.8	17,438	21.0
8月	16,841	14.7	13,509	9.1	8,715	21.6	157,997	13.9	36,071	23.1	18,287	17.6
9月	16,548	12.4	12,788	13.2	7,738	4.8	170,567	19.3	37,963	19.2	18,333	25.5
10月	16,994	19.3	14,241	23.8	8,498	17.0	151,004	17.4	37,500	8.7	18,224	14.9
11月	17,643	19.5	15,105	19.2	8,863	20.1	177,405	17.9	41,390	23.7	19,516	18.9
12月	17,686	18.0	15,093	18.1	9,356	25.9	177,672	4.8	42,031	21.5	20,126	18.4
2018年1月	18,512	26.0	15,309	27.9	8,536	7.7	181,020	37.6	40,701	26.2	20,040	52.1
2月	15,683	10.4	14,185	24.9	7,761	13.7	138,310	6.6	37,871	10.6	14,033	-8.1
3月	17,886	2.7	14,464	8.9	8,129	0.3	179,640	14.8	42,801	7.1	18,875	1.7
4月	18,331	23.8	16,162	35.2	8,792	23.1	172,670	22.2	39,604	2.0	17,204	-1.1
5月	18,692	10.6	17,663	28.2	9,569	12.6	188,160	26.1	43,876	14.6	20,765	12.1
6月	18,165	24.0	11,268	12.8	9,050	24.2	174,790	13.8	44,809	20.9	19,046	4.9
7月	19,227	16.8	18,297	31.7	9,397	31.6	186,970	27.0	43,797	28.0	20,955	20.2
8月	19,600	16.4	16,818	24.5	9,677	11.0	190,590	20.6	45,319	25.6	21,284	16.4
9月	16,378	-1.0	14,610	14.2	9,754	26.1	195,220	14.5	41,935	10.5	19,513	6.4
10月			17,620	23.7			183,267	21.4	44,110	17.6	21,761	19.4

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
	2015年	90,258	48,124	-57,078	49,815	11,657	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	21,190	21,266	9,533	-26,702	509,705	-108,505	1,777
2017年	95,216	57,983	-61,886	45,564	15,116	22,984	11,827	-27,380	419,556	-161,337	2,112
2017年2月	6,963	3,357	-7,252	4,462	1,680	2,009	1,259	-1,670	-10,939	-9,522	-2,080
3月	6,058	3,973	-5,443	4,331	1,804	1,274	1,396	-2,104	22,707	-10,645	-1,273
4月	12,884	2,778	-4,391	4,212	182	2,051	1,319	-1,554	36,512	-14,256	173
5月	5,639	3,447	-4,578	3,438	1,127	1,446	561	-2,507	39,923	-14,332	-602
6月	10,721	5,853	-6,191	4,270	1,905	2,385	1,670	-1,586	41,218	-14,042	-331
7月	10,223	5,401	-3,791	4,198	-81	1,903	-279	-1,305	44,851	-11,922	258
8月	6,556	5,727	-4,542	4,234	2,326	2,315	1,679	-2,737	40,048	-12,716	1,526
9月	13,419	6,663	-5,722	4,036	3,442	1,951	1,792	-1,752	27,376	-9,396	968
10月	6,935	5,263	-5,632	3,231	204	2,368	1,001	-2,585	36,899	-14,610	2,112
11月	7,694	5,884	-5,087	3,253	1,892	2,383	215	-3,280	38,433	-15,098	520
12月	5,511	6,133	-7,667	3,335	-220	1,806	-220	-3,972	53,850	-14,198	-403
2018年1月	3,457	2,686	-4,083	4,261	-119	2,446	-756	-3,163	18,370	-15,293	181
2月	2,824	3,068	-5,463	3,278	808	2,306	-53	-2,890	32,280	-11,841	294
3月	6,414	6,010	-7,078	4,455	1,268	3,765	1,123	-2,532	-5,830	-13,634	2,258
4月	6,239	4,166	-5,982	4,642	-1,283	3,351	-1,625	-3,480	26,160	-13,962	1,163
5月	6,296	4,410	-5,510	4,086	1,204	2,050	-1,454	-3,690	23,490	-14,934	-815
6月	6,083	5,210	-6,899	3,441	1,578	1,501	1,707	-3,188	40,610	-17,497	799
7月	6,858	2,275	-6,003	2,446	-516	2,057	-2,007	-3,546	27,440	-17,852	-635
8月	6,833	4,530	-6,644	4,856	-588	394	-944	-3,494	26,380	-17,403	2,197
9月	9,607	4,336	-6,089	3,219	487	3,688	314	-3,927	31,280	-14,033	1,612
10月	6,466	3,356		4,016			-1,820		34,016	-17,130	770

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	105,940	74,883	10,262	56,502	32,111	9,005	-17,519	7,266	304,164	-22,088	906
2016年	99,243	72,781	12,711	58,870	48,208	7,222	-16,952	-1,199	202,203	-14,350	8,998
2017年	78,460	82,860		61,010	50,211	9,370	-17,307	-2,163	164,887		6,419
2017年1月	5,300				5,034						-481
2月	8,182				6,064			230			
3月	5,722	18,176	2,597	14,861	4,123	1,077	-2,215	-39	15,710	-2,554	-1,169
4月	3,670				2,787			380			
5月	5,842				845			-650			
6月	6,940	17,337	2,449	14,639	4,131	2,025	-4,608	427	52,563	-14,966	270
7月	7,250				3,069			718			
8月	6,033				5,211			-205			
9月	12,288	21,708	7,644	18,418	6,588	3,005	-4,594	588	34,331	-6,944	4,300
10月	5,716				3,350			-601			
11月	7,428				5,027			-1,024			
12月	4,092	25,639	2,047	13,113	3,983	3,347	-5,891	-1,506	62,283	-13,704	3,018
2018年1月	2,680				4,530			-176			
2月	3,965				5,476			67			
3月	5,180	19,354	2,116	15,952	5,070	3,820	-5,600	-47	-34,100	-13,047	3,934
4月	1,768				1,445			-936			
5月	8,681				1,040			-1,171			
6月	7,377	17,820	1,987	17,111	4,165	990	-7,977	-824	5,329	-15,807	1,244
7月	8,758				1,086						
8月	8,440				753						
9月	10,831				2,369	925	-8,846		16,000		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,061	28,250
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	403,061	49,076
2017年2月	369,114	437,661	390,414	253,350	176,828	93,608	116,707	73,577	3,005,124	344,345	
3月	370,507	437,526	395,465	259,638	174,692	93,878	118,671	73,006	3,009,088	350,086	37,829
4月	371,778	438,426	399,986	260,725	178,199	94,559	120,080	74,082	3,029,533	352,863	
5月	373,661	440,253	402,576	264,556	177,874	96,461	121,733	74,175	3,053,567	360,004	
6月	375,773	441,943	407,935	266,303	179,413	97,394	119,925	73,486	3,056,789	366,190	39,195
7月	378,961	444,452	413,251	269,724	184,103	97,915	124,481	73,062	3,080,720	373,711	
8月	380,044	446,426	413,686	273,115	190,376	99,007	125,396	73,294	3,091,527	377,130	
9月	379,879	447,221	419,232	275,410	192,977	99,645	126,077	72,897	3,108,510	378,964	41,356
10月	379,668	447,787	419,163	276,013	194,237	99,917	123,251	72,354	3,109,213	378,558	
11月	382,456	450,469	421,983	279,589	196,769	100,314	122,640	72,264	3,119,277	381,239	
12月	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	388,650	49,076
2018年1月	390,960	455,724	441,395	282,385	208,013	102,073	128,494	72,723	3,161,457	400,853	
2月	390,004	456,721	443,325	282,784	206,217	102,120	124,623	72,124	3,134,482	399,440	
3月	391,959	457,188	440,167	287,149	209,062	106,216	122,550	72,136	3,142,820	403,061	56,265
4月	393,627	457,132	434,409	287,734	208,647	107,924	121,437	71,358	3,124,852	398,855	
5月	394,186	457,276	432,108	287,916	206,132	106,868	119,543	71,006	3,110,623	391,183	
6月	395,504	457,123	431,852	288,044	200,594	103,144	116,679	69,612	3,112,129	384,738	
7月	397,653	458,496	431,825	289,208	199,454	102,980	115,222	68,934	3,117,946	383,141	
8月	396,336	459,879	424,723	289,480	198,595	102,859	114,904	70,312	3,109,716	379,940	
9月	398,205	460,441	426,324	291,326	198,561	101,563	111,854	67,362	3,087,025	380,182	
10月	397,953	460,178	423,100	290,271	195,778	100,200	112,069	66,857	3,053,098		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13,302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.30	13,379	50.40	6.7525	65.12	22,717
2017年2月	1,141.9	30.86	7.7598	1.414	35.01	4.44	13,336	49.99	6.8670	66.98	22,723
3月	1,133.5	30.63	7.7658	1.405	34.87	4.44	13,337	50.25	6.8905	65.81	22,783
4月	1,134.6	30.38	7.7739	1.398	34.45	4.41	13,304	49.80	6.8865	64.55	22,704
5月	1,126.3	30.14	7.7868	1.395	34.45	4.32	13,319	49.85	6.8761	64.43	22,705
6月	1,131.5	30.27	7.7987	1.384	33.99	4.28	13,307	49.92	6.7996	64.47	22,706
7月	1,133.2	30.40	7.8090	1.371	33.72	4.29	13,341	50.66	6.7634	64.44	22,723
8月	1,131.2	30.25	7.8213	1.361	33.25	4.28	13,339	51.00	6.6678	63.99	22,731
9月	1,133.6	30.14	7.8138	1.350	33.15	4.21	13,309	50.98	6.5642	64.48	22,729
10月	1,133.3	30.27	7.8056	1.360	33.23	4.23	13,528	51.43	6.6185	65.08	22,722
11月	1,102.1	30.09	7.8053	1.355	32.91	4.17	13,518	50.89	6.6182	64.86	22,718
12月	1,083.7	29.96	7.8127	1.346	32.65	4.08	13,555	50.29	6.5865	64.23	22,713
2018年1月	1,067.1	29.43	7.8193	1.322	31.92	3.96	13,373	50.56	6.4301	63.67	22,711
2月	1,079.6	29.25	7.8219	1.320	31.49	3.92	13,600	51.90	6.3237	64.48	22,711
3月	1,071.0	29.20	7.8412	1.315	31.27	3.90	13,756	52.11	6.3223	65.04	22,765
4月	1,068.8	29.38	7.8481	1.316	31.31	3.89	13,817	52.03	6.3000	65.64	22,777
5月	1,077.3	29.87	7.8487	1.339	31.97	3.97	14,040	52.25	6.3731	67.55	22,775
6月	1,095.7	30.09	7.8474	1.349	32.49	4.00	14,050	53.13	6.4681	67.81	22,845
7月	1,122.6	30.55	7.8478	1.363	33.27	4.05	14,394	53.39	6.7168	68.65	23,096
8月	1,121.0	30.71	7.8495	1.369	33.02	4.09	14,576	53.29	6.8481	69.63	23,285
9月	1,119.7	30.73	7.8378	1.371	32.60	4.14	14,882	53.97	6.8572	72.16	23,301
10月	1,133.4	30.91	7.8372	1.380	32.79	4.16	15,185	53.93	6.9211	73.63	23,339

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利(年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2017年2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2017年2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：ベースレート 株価：K O S P I 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonom Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
	台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース		政策金利：公定歩合 株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office IMF
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポレート 株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレ ート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政 策金利 株価：FTSE ブルサ・マレー シアKLCI指数				

※主要経済指標は、2018年11月20日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。